

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 16 日

会社名 アルファグループ株式会社

(JASDAQ ・ コード番号 : 3322)

(URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>)

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役会長 吉岡伸一郎

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 猪野由紀夫

T E L : (03) 5469-7300

1 . 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
税金費用の計算等については、簡便な方法を採用しております。
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
のれん償却額を営業外費用から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。
また、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

連結 (新規) アルファイト株式会社
アルファテレコム株式会社

2 . 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (単位 : 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	15,683	(68.8)	48	()	47	()	98	()
18 年 3 月期第 3 四半期	9,289	(56.0)	23	()	76	()	79	()
(参考) 18 年 3 月期	13,879		51		32		94	

	1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	3,391	29		
18 年 3 月期第 3 四半期	2,732	53		
(参考) 18 年 3 月期	3,242	10		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
期中平均株式数

平成 19 年 3 月期第 3 四半期 29,015 株 平成 18 年 3 月期第 3 四半期 29,239 株

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

全般的概況

当第 3 四半期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日まで) の我が国経済は、原油価格高騰や金利上昇懸念があったものの、企業の設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加などにより、景気は回復基調で推移しました。

このような経済情勢の中、当社グループは、さらなる将来の安定収入拡大のため、成熟事業の育成及び効率化、並びに新規事業の創出を積極的におこなってまいりました。

モバイル事業におきましては、平成 18 年 10 月に開始された携帯電話の番号ポータビリティ (Mobile Number Portability : MNP) を見越し、平成 17 年 6 月より a u 一次代理店事業、平成 18 年 9 月 1

日よりソフトバンクモバイル（旧ボーダフォン）一次代理店事業の開始、さらに㈱エムティーアイ（JASDAQ・9438）の移動体通信端末部門を会社分割して設立されたアルファテレコム㈱の発行済株式を全て取得し、アルファインターナショナル㈱の100%子会社としました。

オフィスサブライ事業におきましては、渋谷（東京都）・和歌山・愛媛のコールセンターにおいて、カウネット登録顧客等への積極的な拡販事業の展開に務めると共に、カウネット顧客に対する二次商材として、リサイクルトナーの販売業務の拡大を行いました。人材事業におきましては、順調に拡大している営業派遣事業・技術者派遣事業にリソースを集中しました。

モバイル事業においては、携帯電話の販売台数が堅調に増加しましたが、IT事業において小売パートナーの販売拡販のため、営業組織の拡充を推進した結果、人件費や採用・育成などの販売管理費が増加しました。また、人材事業におきましては、企業の人材需要が拡大する一方で、人材不足に対応するための募集広告費が増加したことにより、販売管理費が増加しました。

当社グループはM&Aを積極的に推進しており、M&Aによる「のれん償却」が1億47百万円と大幅に増加しており、営業損益に多大な影響を及ぼす要因になっております。

この結果、当第3四半期の業績は、売上高156億83百万円（前年同期比68.8%増）、営業損失48百万円（前年同期 営業損失23百万円）、経常損失47百万円（前年同期 経常損失76百万円）、四半期純損失98百万円（前年同期 四半期純損失79百万円）となりました。

なお、質の高いコールセンタービジネスの展開及びITビジネスソリューションの拡大が期待でき、今後の事業戦略に大きなシナジー効果の実現に資するため、平成19年2月1日付けで㈱メディアイノベーションの株式を取得し、業務提携を行うことになりました。

セグメント別概況

（平成17年10月に持株会社への移行に伴い、消去又は全社の項目にて表示しておりました営業費用の一部を平成17年10月より各セグメントに配賦しております。また、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの表示方法を変更しております。詳しくは後述のセグメント情報を参照願います。）

A．モバイル事業（旧モバイルビジネス部門）

モバイル事業の属する移動体通信業界におきましては、平成18年10月24日から携帯電話の番号ポータビリティが導入され携帯電話の販売需要が促進するなど、市場は堅調に推移しました。日本国内における携帯電話及びPHSの加入契約数は、平成18年12月末時点で9,493万件と、18年3月末時点より約314万件（前期末比3.4%増）増加しました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、携帯電話の番号ポータビリティ導入開始を見越し平成18年9月1日よりソフトバンクモバイル（旧ボーダフォン）一次代理店事業を開始、さらに同日付けで㈱エムティーアイ（JASDAQ・9438）の移動体通信端末部門を会社分割して設立されたアルファテレコム㈱の発行済株式を全て取得し、a u ショップ3店舗（千歳烏山店、仙川店、仙台愛子店）及びソフトバンクショップ3店舗（中野坂上店、日暮里店、名古屋本陣店）を取得しました。

さらに、平成18年12月にはソフトバンクショップ恵比寿店の取得、当社直営店としてアルファモ

バイル鎌倉店を新規にオープンしました。

当社グループでは、当第3四半期における販売台数は31万台（前年同期比23.4%増）となり、店舗数につきましては、平成18年12月末の代理店数は249店、運営受託店数は7店、直営店は9店となりました。また、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、将来の安定的収益の確保及び携帯電話の番号ポータビリティ開始に伴う市場変化に対応するため、売れ筋端末の確保、販売店支援のための営業人員の採用・育成、販売チャネルの拡充、店舗の開拓及び代理店への販売支援を積極的に行いました。この結果、当第3四半期の売上高は88億21百万円、営業利益1億96百万円となりました。

モバイル事業の端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金ならびに一次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料（コミッション）であります。一方、これに伴う支出は、一次代理店からの機器の仕入代金ならびに当社グループが受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う手数料であります。

当社グループ二次代理店事業においては、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社グループの実態をより正確に表していると判断したこと、ならびに当該二次代理店事業では基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。

しかしながら、携帯電話機器を販売している一次代理店及び当社グループ一次代理店事業では、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販売費及び一般管理費に計上しているため、比較する際には留意する必要があります。

なお、当社グループモバイル事業の売上高、売上原価及び支払手数料を総額表示した場合は以下のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

	平成19年3月期 第3四半期	平成18年3月期 第3四半期	（参考） 平成18年3月期
機器売上	13,996	10,995	15,329
受取手数料	15,140	11,819	16,465
売上高	29,136	22,814	31,795
売上原価	15,237	11,925	16,681
売上総利益	13,899	10,889	15,113
支払手数料	13,086	10,338	14,370

B. オフィスサプライ事業（旧カウネット部門）

オフィスサプライ事業の属するオフィス文具通販市場は、原材料価格の高騰、消耗品購買チャネルの多様化等厳しい事業環境が続いております。このような中で、当社グループにおきましては、渋谷

(東京都) 和歌山、さらに愛媛八幡浜に開設したコールセンターにおいて、オフィス通販「カウネット」の案内業務を中心に、カウネット利用法人顧客の獲得に注力し、その結果登録済の累計法人顧客数は18年3月末時点より約6万件増加し90万事業所(前年同期比11.9%増)を有しています。

また、当社グループ保有のカウネット最終顧客に対し二次商材として、リサイクルトナーの販売展開を各コールセンターにおいて積極的に行いました。

この結果、当第3四半期の売上高は36億36百万円、営業損失1百万円となりました。

C. IT事業(旧その他部門、スタッフサービス部門)

IT事業におきましては、小規模事業者向けのeコマースサイト構築・運営支援などオールインワンパッケージサービス「小売パートナー」の販売を中心に展開しております。

当第3四半期は、引き続きその営業拡大及びサービス提供のための先行投資として、営業組織の拡充を推進した結果、人件費や採用・育成などの販売管理費が増加しました。

この結果、当第3四半期の売上高は1億39百万円、営業損失53百万円となりました。

D. 通信サービス事業(旧その他部門)

固定通信市場におきましては、固定電話と移動通信の融合、あるいは通信と放送の融合など、事業者間の顧客獲得に向けたサービス競争が新たな局面を迎えております。このような環境の中で、格安電話サービス「ワールドリンク」におきましては、顧客継続率の向上のため、競合他社の料金値下げに追随いたしました。

この結果、売上高に影響を及ぼし、一方で、代理店への手数料及び顧客開拓の費用が発生したため当第3四半期の売上高は1億77百万円、営業損失16百万円となりました。

E. 人材事業(旧プロモーションデザイン部門・スタッフサービス部門)

人材事業の属する人材アウトソーシング市場は、景気回復とともに企業の人材需要が拡大しております。当社グループにおきましては、今後のシェア確保による安定的収益確保のため、積極的な営業展開を実施し、派遣事業において顧客の販売支援を主とした営業派遣及び電機メーカー向けの技術者派遣、プロモーション事業においてキャンペーン等の受注が順調に推移しました。一方、企業の人材需要は拡大しましたが、派遣登録する人材の募集広告費が大幅に増加したことにより、収益が悪化しております。

この結果、当第3四半期の売上高は27億76百万円、営業損失81百万円となりました。

F. その他事業(旧その他部門)

その他事業におきましては、固定電話回線等の契約申込取次ぎ他新規事業を行っております。

しかしながら、いずれも安定した収益を獲得するまでには至らず、当第3四半期の売上高は1億31百万円、営業損失91百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況 (単位:百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	5,727	1,598	27.8	54,366	45
18年3月期第3四半期	4,337	1,824	42.1	62,979	10
(参考)18年3月期	4,706	1,670	35.5	58,617	45

(注) 期末発行済株式数

平成19年3月期第3四半期 29,268株 平成18年3月期第3四半期 28,963株

【連結キャッシュ・フローの状況】 (単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	244	562	1,060	951
18年3月期第3四半期	1,001	190	166	501
(参考)18年3月期	742	459	301	628

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により2億44百万円減少し、投資活動により5億62百万円減少し、財務活動により10億60百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2億53百万円の増加となり、当第3四半期末残高は9億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億44百万円となりました。これは、のれん償却額1億47百万円、未収入金の減少93百万円、法人税等の還付額2億38百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加6億22百万円、法人税等の支払額1億33百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億62百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入1億50百万円等の増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出1億3百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億85百万円、差入保証金の差入による支出1億2百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、10億60百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入6億円、長期借入金の借入による収入5億円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出33百万円等の減少要因によるものであります。

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、(要約)四半期連結株主資本等変動計算書、(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

以上

[参 考]

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 18 年 5 月 25 日の決算発表時に公表しました平成 19 年 3 月期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）の個別業績予想を、下記のとおり修正いたします。

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	18,800 <small>百万円</small>	180 <small>百万円</small>	80 <small>百万円</small>

[連結業績予想に関する定性的情報等]

通期の連結業績予想につきましては、平成 18 年 5 月 25 日発表の業績予想値を変更しておりません。

2. 平成 19 年 3 月期の個別業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	4,271 <small>百万円</small>	5 <small>百万円</small>	1 <small>百万円</small>
今回修正予想 (B)	4,271	50	25
増減額 (B - A)	0	45	24
増減率		900.0%	
前期実績	6,102	142	71

[個別業績予想に関する定性的情報等]

修正理由

売上高につきましては、当初計画どおりの予定です。経常利益、当期純利益につきましては、本社管理部門におきまして、販売費及び一般管理費を圧縮したことにより当初計画を上回る業績予想となりました。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	当四半期 平成19年3月期 第3四半期末	前年同四半期 平成18年3月期 第3四半期末	増減		(参考) 平成18年3月期
	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	951,428	501,687	449,741	89.7	628,116
2 受取手形及び売掛金	1,450,721	1,402,781	47,939	3.4	1,468,077
3 有価証券		198,652	198,652		149,060
4 たな卸資産	1,073,385	276,819	796,565	287.8	389,165
5 繰延税金資産	24,320	12,904	11,415	88.5	16,817
6 未収入金	262,849	313,602	50,752	16.2	325,880
7 立替金	74,121	76,808	2,686	3.5	78,108
8 その他	142,820	435,022	292,202	67.2	328,198
9 貸倒引当金	19,822	21,199	1,376	6.5	17,810
流動資産合計	3,959,824	3,197,079	762,744	23.9	3,365,614
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	135,516	89,701	45,814	51.1	85,095
2 その他	42,999	53,300	10,301	19.3	48,507
有形固定資産合計	178,515	143,002	35,513	24.8	133,603
(2) 無形固定資産					
1 営業権		130,073	130,073		343,172
2 のれん	537,054		537,054		
3 その他	80,676	82,018	1,341	1.6	89,132
無形固定資産合計	617,731	212,092	405,639	191.3	432,304
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	101,821	2,501	99,320	3,971.1	2,611
2 長期貸付金	62,363	37,262	25,101	67.4	30,564
3 繰延税金資産	146,357	125,134	21,223	17.0	113,674
4 差入保証金	661,475	608,590	52,885	8.7	563,549
5 その他	38,499	42,019	3,519	8.4	107,650
6 貸倒引当金	39,402	30,030	9,371	31.2	42,581
投資その他の資産合計	971,116	785,477	185,639	23.6	775,469
固定資産合計	1,767,363	1,140,572	626,791	55.0	1,341,378
資産合計	5,727,187	4,337,651	1,389,535	32.0	4,706,992

区分	当四半期	前年同四半期	増減		(参考)
	平成19年3月期 第3四半期末	平成18年3月期 第3四半期末	金額	増減率 (%)	平成18年3月期
金額	金額	金額	金額	金額	金額
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1,164,826	905,055	259,770	28.7	1,152,095
2 短期借入金	1,800,800	760,000	1,040,800	136.9	1,100,000
3 1年以内償還予定社債		90,000	90,000		25,000
4 未払金	200,305	161,359	38,946	24.1	233,053
5 未払法人税等	26,276	139,770	113,494	81.2	59,821
6 賞与引当金	20,014	8,469	11,544	136.3	16,939
7 その他	244,645	186,106	58,538	31.5	181,452
流動負債合計	3,456,867	2,250,761	1,206,106	53.6	2,768,363
固定負債					
1 長期借入金	565,600	200,000	365,600	182.8	200,000
2 その他	106,661	58,220	48,441	83.2	62,720
固定負債合計	672,261	258,220	414,041	160.3	262,720
負債合計	4,129,128	2,508,981	1,620,147	64.6	3,031,083
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,606			5,662
(資本の部)					
資本金		495,748			497,498
資本剰余金		455,350			457,100
利益剰余金		972,379			957,940
自己株式		99,414			242,293
資本合計		1,824,063			1,670,245
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,337,651			4,706,992

区分	当四半期 平成19年3月期 第3四半期末	前年同四半期 平成18年3月期 第3四半期末	増減		(参考) 平成18年3月期
	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	507,173				
2 資本剰余金	466,775				
3 利益剰余金	859,542				
4 自己株式	242,293				
株主資本合計	1,591,197				
少数株主持分	6,861				
純資産合計	1,598,058				
負債純資産合計	5,727,187				

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	当四半期	前年同四半期	増減		(参考)
	平成19年3月期 第3四半期	平成18年3月期 第3四半期	金額	増減率 (%)	平成18年3月期 金額
売上高	15,683,171	9,289,758	6,393,413	68.8	13,879,668
売上原価	10,137,787	6,435,052	3,702,735	57.5	9,509,075
売上総利益	5,545,383	2,854,706	2,690,677	94.3	4,370,592
販売費及び一般管理費	5,593,696	2,878,031	2,715,664	94.4	4,318,981
営業利益又は 営業損失()	48,313	23,325	24,987		51,611
営業外収益	14,044	30,799	16,754	54.4	97,450
営業外費用	13,620	83,934	70,313	83.8	181,874
経常利益又は 経常損失()	47,889	76,460	28,571		32,811
特別利益	1,810	99,155	97,345	98.2	99,315
特別損失	12,167	14,701	2,534	17.2	34,224
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失()	58,246	7,992	66,239		32,278
税金費用	38,953	90,282	51,329	56.9	127,951
少数株主利益又は 少数株主損失()	1,198	2,393	3,591		1,337
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	98,398	79,896	18,501		94,335

(注) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(のれん償却額の会計処理)

のれん償却額については、従来、営業外費用として処理しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が131,106千円増加し、営業損失が同額増加しております。

3.(要約)四半期連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高	497,498	457,100	957,940	242,293	1,670,245	5,662	1,675,908
四半期中の変動額							
新株の発行	9,675	9,675			19,350		19,350
四半期純損失()			98,398		98,398		98,398
株主資本以外の項目の 当四半期変動額(純額)						1,198	1,198
四半期中の変動額合計	9,675	9,675	98,398		79,048	1,198	77,850
平成18年12月31日残高	507,173	466,775	859,542	242,293	1,591,197	6,861	1,598,058

4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当四半期 平成19年3月期 第3四半期	前年同四半期 平成18年3月期 第3四半期	(参考) 平成18年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	58,246	7,992	32,278
2 減価償却費	44,907	41,935	56,482
3 営業権償却		78,044	173,361
4 のれん償却額	147,405		
5 貸倒引当金の増加額・減少額()	1,166	4,518	13,680
6 賞与引当金の増加額・減少額()	3,532	8,469	16,939
7 受取利息及び受取配当金	4,872	5,024	6,353
8 支払利息	11,245	4,012	6,053
9 固定資産売却損		1,002	1,238
10 固定資産除却損	7,619	13,698	15,302
11 投資有価証券売却益	1,810	99,155	99,315
12 投資有価証券売却損	245		
13 売上債権の減少額・増加額()	20,557	256,304	191,188
14 たな卸資産の減少額・増加額()	622,242	271,460	383,806
15 未収入金の減少額・増加額()	93,672	111,318	
16 営業保証金の減少額・増加額()	37,177	5,068	56,347
17 仕入債務の増加額・減少額()	51	241,219	5,821
18 未払金の増加額・減少額()	30,195	64,273	26,265
19 前受金の増加額・減少額()		261,948	262,051
20 預り保証金の増加額・減少額()	11,200	94,000	89,500
21 その他	47,558	111,147	166,264
小 計	341,642	393,568	132,333
22 利息及び配当金の受取額	3,608	3,549	4,568
23 利息の支払額	11,561	3,368	5,809
24 法人税等の支払額	133,866	608,540	608,636
25 法人税等の還付額	238,463		
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,998	1,001,928	742,210

	当四半期 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期	前年同四半期 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期	(参考) 平成 18 年 3 月期
区 分	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		49,980	49,980
2 有価証券の償還による収入	150,000		50,000
3 有形固定資産の取得による支出	51,527	79,851	85,280
4 有形固定資産の売却による収入		1,500	14,117
5 ソフトウェアの取得による支出	5,817	68,051	63,286
6 ソフトウェアの売却による収入			19,732
7 投資有価証券の取得による支出	103,525	150,250	158,360
8 投資有価証券の売却による収入	6,749	102,955	111,115
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	485,549		
10 関係会社株式の取得による支出			70,000
11 営業譲受に伴う支出	43,503		303,500
12 差入保証金の差入による支出	102,452	111,770	142,502
13 差入保証金の解約による収入	81,205	80,511	115,084
14 貸付けによる支出		8,400	8,400
15 貸付金の回収による収入		92,579	112,561
16 その他	8,018	276	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	562,439	190,480	459,390
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額	600,000	260,000	600,000
2 長期借入金の借入による収入	500,000		
3 長期借入金の返済による支出	33,600		
4 社債の償還による支出	25,000	15,000	80,000
5 少数株主への株式の発行による収入		7,000	7,000
6 株式の発行による収入	19,350	13,700	17,200
7 自己株式の取得による支出		99,414	242,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,750	166,286	301,907
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	253,312	1,026,122	899,693
現金及び現金同等物の期首残高	628,116	1,527,809	1,527,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70,000		
現金及び現金同等物の期末残高	951,428	501,687	628,116

5. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

平成19年3月期第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,821,484	3,636,283	139,552	177,539	2,776,378	131,933	15,683,171		15,683,171
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	54	9,676	6,562	2,695	655	463	20,107	(20,107)	
計	8,821,539	3,645,959	146,114	180,234	2,777,034	132,396	15,703,278	(20,107)	15,683,171
営業費用	8,625,141	3,647,556	199,554	196,357	2,858,599	224,381	15,751,591	(20,107)	15,731,484
営業利益又は 営業損失()	196,397	1,597	53,439	16,123	81,565	91,985	48,313		48,313

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) IT事業.....ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。
- (4) 通信サービス事業.....格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業.....Bフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

- 3 コンサルティング収入については、従来営業外収益に計上していましたが、当第3四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結会計期間の売上高は、その他事業が14,400千円増加し、営業損失は同額減少しております。

4 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当第3四半期連結会計期間より事業区分を変更することに致しました。平成18年3月期に「ビジネスパートナー事業」に含めておりましたモバイルビジネス部門を「モバイル事業」、カウネット部門を「オフィスサプライ事業」、その他部門に含めておりましたIT部門を「IT事業」、通信サービス部門を「通信サービス事業」、また「人材サポート事業」に含めておりましたスタッフサービス部門、プロモーションデザイン部門を「人材事業」に計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間のセグメント情報を、従来の事業区分により区分すると次頁のようになります。

当第3四半期連結会計期間について従来の事業区分によった場合

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他 部門 (千円)	計 (千円)	プロモーション デザイン部 門 (千円)	スタッフ サービス 部門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び営業 損益										
売上高										
(1)外部顧客に対す る売上高	8,821,484	3,636,283	449,024	12,906,792	154,236	2,622,142	2,776,378	15,683,171		15,683,171
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54	9,676	9,721	19,452	437	218	655	20,107	(20,107)	
計	8,821,539	3,645,959	458,746	12,926,244	154,673	2,622,360	2,777,034	15,703,278	(20,107)	15,683,171
営業費用	8,625,141	3,647,556	620,293	12,892,992	112,810	2,745,788	2,858,599	15,751,591	(20,107)	15,731,484
営業利益又は 営業損失()	196,397	1,597	161,547	33,252	41,863	123,428	81,565	48,313		48,313

- 5 平成17年10月1日より持株会社体制へ移行したことに伴い、費用の配賦方法の見直しを図った結果、従来まで「消去又は全社」に含めておりました営業費用のうち配賦可能分を各セグメントに配賦しております。

なお、当第3四半期連結会計期間のセグメント情報を、従来の配賦方法により処理すると、営業費用及び営業損益は下記のとおりになります。

当第3四半期連結会計期間について従来の配賦方法によった場合

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	8,518,298	3,602,116	165,870	192,374	2,795,054	176,103	15,449,816	281,667	15,731,484
営業利益又は 営業損失()	303,240	43,842	19,755	12,139	18,020	43,706	253,461	(301,774)	48,313

- 6 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「営業権償却」については、従来営業外費用に計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に「のれん償却額」として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結会計期間の営業費用は、モバイル事業10,102千円、オフィスサプライ事業80,174千円、通信サービス事業37,690千円、その他事業3,138千円増加し、営業損失は同額増加しております。

平成18年3月期第3四半期(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイルビ ジネス部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	プロモーシ ョンデザイ ン部門 (千円)	スタッフサ ービス部門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,153,807	3,166,506	490,672	6,810,986	151,133	2,327,638	2,478,771	9,289,758		9,289,758
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		6,255	29,633	35,888	1,629	26,321	27,950	63,839	(63,839)	
計	3,153,807	3,172,761	520,305	6,846,874	152,762	2,353,959	2,506,722	9,353,597	(63,839)	9,289,758
営業費用	2,947,646	3,089,315	407,184	6,444,146	118,775	2,573,226	2,692,001	9,136,148	176,935	9,313,083
営業利益又は 営業損失()	206,161	83,445	113,121	402,728	33,987	219,266	185,279	217,449	(240,775)	23,325

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....固定電話回線の通信サービスの契約申込の取次ぎ等。

中小企業者向けのeコマースサイト構築・運営支援サービス等。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(222,727千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 平成17年10月1日より持株会社体制へ移行したことに伴い、費用の配賦方法の見直しを図った結果、従来まで「消去又は全社」に含めておりました営業費用のうち配賦可能分を各セグメントに配賦しております。

(参考)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイルビ ジネス部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	プロモーシ ョンデザイ ン部門 (千円)	スタッフサ ービス部門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,335,408	4,424,941	635,837	10,396,188	173,821	3,309,658	3,483,479	13,879,668		13,879,668
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	9,089	29,669	38,779	1,759	27,466	29,225	68,005	(68,005)	
計	5,335,429	4,434,031	665,506	10,434,967	175,580	3,337,124	3,512,705	13,947,673	(68,005)	13,879,668
営業費用	5,077,538	4,292,014	582,728	9,952,281	139,829	3,530,872	3,670,702	13,622,983	205,073	13,828,056
営業利益又は 営業損失()	257,891	142,017	82,777	482,686	35,751	193,747	157,996	324,689	(273,078)	51,611

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
その他部門.....ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売。
Bフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。
スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(254,312千円)の主なものは、親会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。